

令和6年度 燕市特別職報酬等審議会 会議録（要旨）

日 時：令和7年1月17日（金） 午前9時30分～午前11時30分

場 所：燕市役所庁舎 3階 会議室 301

出席委員：捧みちる委員、田野隆夫委員、平出伸委員、廣田貴子委員、深澤龍雄委員、
皆川浩委員、山田敬委員、山田浩之委員、渡邊桂三委員 （9人）

欠席委員：小林貞夫委員

事務局：総務部長、総務部主幹、議会事務局長、総務課長、企画財政課長、事務局5人

報道機関：2社

傍聴者：なし

1 開 会

2 委嘱状の交付及び委員の紹介

3 市長あいさつ

4 燕市特別職報酬等審議会条例の説明

5 会長及び会長代理の選任

委員の互選により、会長に田野隆夫委員を選任。会長の指名により、会長代理に捧みちる委員を選任。

6 燕市特別職報酬等の諮問について

市長より田野会長へ諮問書を交付。その後、市長退室。

7 審 議

（1）資料の説明及び質疑応答

（事務局が資料を説明する）

（2）検 討

※審議の流れを分かりやすくするため、重複する内容等は一部まとめています。

(会長)

事務局から説明をしてもらいました。

最初に私の方から話をさせていただきます。

過去の審議会の答申状況について、平成 18 年度の合併以降は半分くらいが据え置きという状況になっています。これは経済停滞していたこの 20 年くらいを象徴している動きだと言えます。

今年も産業界の賃上げ要求は非常に高いため、経営者側は苦戦をしているのが率直なところだと思います。しかしながら日本全体として本格的にどんどん賃上げ・設備投資をやつていかないと、成長している東南アジアの国々に後れを取るばかりになってしまいます。また、市内の産業界を見ていると、停滞感の強い企業と、果敢に挑戦して業績を伸ばしていらっしゃる企業の格差が大きく開いてきています。賃上げができない民間企業はどんどん潰れていき、淘汰されていく時代に突入しているのは間違いありません。若い人材から、きちんと賃上げをしてくれるか、休みを取らせてくれるかどうかを見られています。一口で人手不足といっても、経営者自身がこういう認識をもっていないと、ついていけないような状況になっています。ですからここしばらくは企業経営者にとっては雇用者側から試されるような厳しい状況になっていくと思っています。そういう民間企業の状況をお話させていただきました。

燕市は公共の組織ですから、全体のバランスを見て運営なさっているのでしょうけれども、市の財政状況も思っていたよりも厳しいのだなと思いました。ふるさと納税が順調だから財政状況もすこぶる良いというふうに思っていたのですが、事務局の説明を受けてそうではないと認識した次第でございます。

それではこれから審議を始めさせていただきますけれども、まずは皆さんに忌憚のないご意見をいただければと思います。

(委員)

会長や市長もおっしゃっていましたが、燕市内企業は今なかなか厳しい状況が続いていると受け止めています。特に市の小規模企業にとっては、材料費の高騰により費用が増えている中、賃上げしたくてもできないという状況です。しかしながら賃上げに対応できないと人材が来ないというところで、人手不足による倒産というのがかなり増えています。その辺りも、市民感情という面でも無視できないかなと考えています。去年の審議会では引上げということで意見を申し上げましたけれども、昨年と同じとはなかなか申し上げられないかなと思っています。

資料を拝見しますと、三役については順位が人口規模並になっているというところと、また議員についても順位が上がって人口規模に近いところにいるということです。よって三役については据え置きでよろしいのではないかなというのが意見です。また議員については据え置き、もしくは、引上げということであっても、昨年度並みではなく 1%程度というような見方があります。資料を見ましても、引上げが 1%くらいであれば、順位はさほど変わらないのかなというところも鑑みて、若干の引上げというのが私の意見です。

(委員)

まずもって現時点では何を答えていいかわからないというのが率直に思うところです。何もないと雲をつかむような話なので、事務局の腹案について、その内容が妥当かどうか審議するものと思っていました。

私が就職したころと違い、我々の業界は若い人が入ってもすぐにやめていくのが現状です。新卒だけではとても追いつかず、キャリア採用を行っています。仕事の確保より人の確保に皆さん苦労しているところだと思います。

一つお伺いしたいのが、一般の職員の皆さんのベースアップの状況はいかがでしょうか。

(事務局)

一般職のベースアップについてですが、県内の民間企業の給与水準等を比較してあわせるために行われた新潟県人事委員会の勧告をうけて、燕市一般職の給与を決定しているというところであります。(今年度平均改定率4.3%)

(委員)

わかりました。据え置きがいいのか引上げにするのかというのは現状判断できていません。

(委員)

県の最低賃金が5%以上引き上がっているところがありますが、冒頭でもあったように市内の企業はなかなか厳しい状況にあると感じています。事務局からの説明にもありましたが、ふるさと納税は全国でもかなり上位にいるというところで、非常に恵まれていると思います。しかしながら実際の財政状況をという課題をもっていかなければならないというお話もありました。ふるさと納税の依存度が高いのかなという印象です。

負の要因だけ考えれば、既に他の市が据え置きと言っているのでその考えに合わせていくのが一つあると思います。しかしながら弊社も危機感を抱いていますが、これからは色々な変化、何か新しい変革をしなければという状況です。新しいところへの踏み出し方という点を考えると、昨年並みとはいえないでしょうが、若干程度の引上げを考えてもいいのではないかなと思いました。

(委員)

5~6%の賃上げをという要求の中で、確かに昨年は5%を超える賃上げを行った企業がありました。しかしそれは世界を相手に戦う企業や、東京の企業であって、地場はどうかというと全くそこまで届いていません。中小企業は2~3%の賃上げがやっとで、0%というところもありました。とにかく差が開いているというのが現状です。

また昨年度の報酬審議会では三役が3%、議員が4%の引上げを答申しましたが、持ち帰ってみるとかなりの批判がありました。民間の我々より大きく上がるのだなということを言われました。やはり市民感情からすると賃金が上がっていない人が圧倒的に多い中で、毎年5%ず

つ上げていくのは難しいのではないかと考えています。

昨年並の3%でも非常に高い数字になると思います。資料から見ると市長含めた三役の方は据え置いても良いのかなと思います。議員については、民間企業と比べても高いという風には思っていないので、若干の引上げをしていく必要があるのかなと考えているところです。

(委員)

説明を受けて、市の財政状況が良くなってきているわけではないということを理解しました。民間企業の方も賃上げしていきたいという思いがありますけれども、業績ですとかを考えますと、東京の大企業のような上げ幅はとても提示できなかったりします。とはいえ若者に来て頂きたいので、若年層のところはなんとか上げていきたいという思いもあり、色々我々も苦労しながら賃金の配分を考えているような状況です。

市の財政状況がこれから好転に向かうとか良い見通しがある中である程度のパーセンテージを提示するのであればわかりますが、今のところそういった状況ではないのであれば、市民感情も含めて、やはり3%、4%というのは大きな数字であると感じます。そういう意味では据え置きもしくは引き上げとした場合でも、少し低い割合が妥当なのではないかと感じました。

(委員)

私からは資料に基づいてというよりも、一市民としての感覚、意見になります。これだけ物価高で困っている方が多い中で、やはり市民感情からすると据え置いたほうがいいのかという感想です。

(委員)

事前に資料を拝見したり、最低賃金の上昇などの情勢を見ていたりしますと、特別職の報酬についても上げていき、活性化を図っていく必要があるのではないかという思いも抱いていました。しかしながら実際仕事をしていると、最低賃金が上がったからすぐに市民に効果が出て、すごく市勢が活性化されたかという、そんな感じはいたしません。物価の高騰もありますし、いいところはいいけれどもつらいところは本当につらく、格差が開いていっているような気がします。そこにはコロナの影響が今出てきているというのもあるのかなと考えていて、実際裁判所での破産の件数が昨年に比べて増加をしているのではないかと思います。

実際に暮らしている市民としては、なんとか生活を変えてほしいと市に期待しているところが多いのではないかと思いますけれども、市の財政状況は経常収支比率が高く、必要な施策に使う余裕があまりないとのことでした。そんな状況で更に報酬に充てるというのは、市民にとっては非常に疑問に思われるのではないかと思います。むしろ今やるべきは皆が安心して生活できるような施策の方を一生懸命頑張ることであり、そちらにお金を使っていたほうが良いのではないかと思います。現状報酬を引き上げるような理由はありませんので、据え置きとさせていただいたほうが良いのではないかという風に考えております。

(委員)

倒産が全国で1万件も出ている状況の中ですが、賃金を上げていかないと一般の国民の方は生活が苦しいわけです。賃金が上がらなければ経済も良くならないし、好循環になりません。

1点お聞きしたいのが、先ほど財政状況の説明の中で実質公債比率が年々上がっているとありました。これは具体的にはどういった理由があるのでしょうか。

(事務局)

公債費というのは地方債、つまり借りたお金を返す経費となります。これが年々上がっているというところです。まずもってこの地方債を活用できるのは、建設事業に限られています。道路整備や学校とか施設の整備をするために地方債を借りるということです。年々上がっている傾向にはあるのですが、合併前からインフラ整備を続けてきた中で、それが今更新時期に来ているというのが一つ要因にあると考えております。しかしながらそれほど大きな上がり幅でもありませんし、できるだけ地方債の借入を少なくする努力もしているところでございます。

(委員)

わかりました。報酬についてですが、民間の賃上げを超えない程度の3%から4%くらいは必要なのではないかと思っています。

(会長)

ありがとうございました。一通り皆さんから1回目の意見を聞かせていただきました。

初めてご参加いただいた委員の方もいらっしゃいますので、これまでの経緯を話しますと、市長の給与は合併当初かなり低い位置にありまして、それを人口比率の7番目より上げるべきだとして過去ずっと引上げ答申を行ってきた歴史があります。令和2年、3年とコロナの影響もありましたけれども、ようやく市長の給与が5番目というところまで上がってきました。

それから議員の皆さんも順位は7番目ですが、全国規模で人口が同じくらいの市と比べるとほとんどの市が議員報酬は40万円を超えています。そのため個人的には議員報酬は40万円くらいまでには引上げたいと考えています。これからは特に若手の議員の皆さまに頑張っていたきたい、若い世代に台頭していただきたいという思いです。若い方が議員になったら生活ができなくなるような状態では、今後担い手がなくなってしまいます。

また、物価は確実に2%以上上がっていて、デフレはもう過去の話です。特に生鮮産品が上がってしまうと庶民感覚では非常に高く感じます。民間企業含めて多少なりとも上げていかないと生活がづらいのではないかと思います。時代の変化に対応していかないと、ずっと同じことをやっても飯が食えるというのはもう通用いたしません。

特に燕の場合はふるさと納税に限らず、様々な部分で頑張っておられると思っています。市長は非常にアイデアマンで、コロナ禍でも全庁をあげてコロナ対策の新しい施策をどんどん打たれました。どれほどの飲食業が助かったかわかりません。据え置きにするのは簡単な話ですが、そういった実績から、私個人としては据え置くべきではないだろうと思っています。順位は人口規模以上となってきましたが、三役は1%、議員は2%くらいの答申をしても悪くな

いのではないかという意見です。

引き続き皆さんからご発言をお願いしたいと思います。

(委員)

県内他市の状況はどうでしょうか。

(事務局)

本日時点5市で結果が出ており、うち2市が引上げの答申となっています。

(委員)

新潟県の特別職報酬等審議会が開催されていないということでしたが、県の特別職は報酬据え置きとされたと考えてよろしいでしょうか。

(事務局)

新潟県の特別職報酬等審議会は燕市より後の開催になっておりまして、まだ答申の内容が出ていない状況です。開催は1月22日ということです。

(委員)

副市長の給与についてです。直近上位市が今年は据え置きとのことでしたので、例えば1%引上げとした場合直近上位に場合によってはかなり近づく、もしくは追い越すことになろうかと思いますが、いかがでしょうか。

(事務局)

副市長は現在燕市が6番目で、5番目の市との差が0.9%というところで、仮に1%上がると若干上回ることになります。

(委員)

教育長の県内順位が市長、副市長と比べて高くなっていますが、何か理由があるのでしょうか。

(会長)

これには経緯がありまして、県の教育委員会のスペシャリストを呼んで教育長になっていたが、市内小中学校の教育水準を上げていこうという風に方針変換がありました。しかしながら燕市の教育長への任命により、県教育委員会の給与から大幅に下がってしまうことから、当時苦勞されたと聞いています。そのため、教育長の給与を引き上げる努力をしてきた結果、県内で3番目になっているのです。

(委員)

人口は年々減っていると思いますが、資料を見ますと市民税の収入は上がっています。人口が増えていることはないと思うので、人口は減っているけれども、市民の所得が増えているために税収が増えているのでしょうか。

(事務局)

税収が上がっている理由ですけれども、お見込みの通りでございます。市民の皆さまの所得が賃金上昇によって上がっているということでございます。

(委員)

もう1点質問をさせてください。財政力指数が平均より高いということですが、市債残高が平成30年から減っていますが、残高ってこんなに一気に減っていくものなのでしょうか。財政が苦しいのは返済に充てすぎているのではないかという印象ですがいかがでしょうか。

(事務局)

地方債は市の借入金になりますけれども、こちらは建設事業にのみ借り入れるものでございます。返済につきましては、建物の耐用年数に準じて返していくわけでございます。市債残高が平成30年に500億になっていますが、これは合併後に新しい道路や学校などの建設事業を多くやった結果であります。その建設事業が年々少なくなっているため、地方債残高も減っているという状況であります。

(会長)

それでは、皆様のご意見をもう一度伺いして評決をしたいと思います。

私個人は先ほど申し上げたとおり、三役に対しては1%、議員に対しては2%の引上げというのが私の意見であります。それを含めまして、皆さんからご意見を賜りたいと思います。

(委員)

三役については据え置き、議員は1%程度の引上げでお願いします。

(委員)

私も三役については今も水準としては高いと思いますので、据え置きでよろしいかと思います。議員については判断しづらいですが、据え置きないしは1%程度の引上げかと考えております。

(委員)

令和5年度の財政的なところもお話いただきましたし、次年度に向かってどんな新しいことをしてくれるか期待を込めて、引上げで良いのではないかと考えています。三役は1%程度、議員は2%程度の引上げでお願いします。

(委員)

三役については据え置きがよろしいかと思います。議員については 1%程度の引上げでお願いします。

(委員)

財政状況を見ますと大きな引上げは難しいと思いますけれども、今後も新たな取り組み等に期待をしまして、三役を 1%の引上げでお願いします。議員についてはいきなり全国平均並にするのは難しいと思いますので、2%の引上げでお願いしたいと思います。

(委員)

若手議員を育てるための引上げは良いと思いますが、三役については据え置きと考えます。

(委員)

三役も議員も据え置きという意見です。

(委員)

民間の賃上げ水準を超えなければ、どちらも引上げで良いと思います。

(会長)

皆さんの率直なご意見を賜りました。

三役の方は据え置きが妥当でしょうか。議員報酬に関しましては引上げのご意見が多くなっています。

皆さんにお諮りしたいと思いますけれども、三役の給与は据え置きで、議員報酬は 2%の引上げということで答申したいと思いますが、ご賛同いただけますでしょうか。

〈全員より「はい」という声あり。〉

(会長)

皆さんの同意をいただいたので、三役に対しては据え置き、議長、副議長、議員に対して 2%の、引上げの答申とします。

付帯意見についてですが、議員の皆さんは今も活発に活動されていることと思いますので、引き続き、活発な議員活動を期待するという意見を付して、答申したいと思います。

〈全員より「はい」という声あり。〉

《休憩》

《再開》

◎ 答 申

(会長が市長に答申書を読み上げる)

令和7年1月17日

燕市長 鈴木 力 様

燕市特別職報酬等審議会
会長 田野 隆 夫

燕市特別職報酬等の答申について

令和7年1月17日付けで諮問された市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬の額について、本審議会は、慎重審議を行った結果、次のとおり答申します。

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について

現行の額に据え置くことが適当である。

(2) 議員報酬の額について

2%の引上げが適当である。

議長 481,600円

副議長 399,400円

議員 379,900円

付帯意見

議員については、引き続き活発な議員活動を期待する。

(答申書を市長に手渡す)